

平成 22 年 8 月 27 日 (金)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 稲上毅)
人材育成研究担当 小杉 礼子、堀 有喜衣
(電話) 03-5991-5183 (URL) <http://www.jil.go.jp/>

「大学における未就職卒業者支援に関する調査」(速報)

調査結果のポイント

- ・ 本年 3 月卒の大学卒業者で就職も進学もしていない者のうち (本調査では 15.8%) *、大学が求職中と把握している者は約 4 割程度、このほか進路希望不明者等にも求職者が含まれることを勘案すると、求職者は卒業者のおよそ 1 割前後と推測される。
- ・ 一時的な仕事に就いた者等を含む「未就職卒業者」は卒業者の 2 割程度だが、大学間の差が大きい。未就職者比率 3 割以上の大学は比較的新しい私立大学や小規模大学が多い。
- ・ 未就職卒業者の多い大学ほど、学生の課題として、「何をしたらいいか分からない」「エントリーシートが書けない」など就職活動のスタート時点からの問題を指摘。
- ・ 6 割の大学が学外の支援機関を活用しているが、未就職卒業者への対策として未就職卒業者に新卒向けの職業体験や訓練の制度を個別に伝えている大学は半数以下。

*就職も進学もしていない卒業者数については、文部科学省が大学の悉皆調査による結果を公表している。
(『平成 22 年度 学校基本調査速報』では 16.1%)。

<調査の概要>

全国の 4 年制大学のうち 614 校を対象として調査。有効回収率 80.1%。

<未就職卒業者の状況>

本調査対象校において、進学も、就職も、「一時的な仕事」もしていない卒業者 (全体の 15.8%) について大学が把握している範囲の記載を求めたところ、就職活動を続ける者として把握されているのは、その 4 割程度である。進路希望不明の者等にも求職者が含まれていることを勘案すると、卒業者の 1 割前後は求職中であると推測される。

一時的な仕事に就いた者を含め、職業への円滑な移行や進路が決定していない者を広義の「未就職卒業者」とすると、未就職卒業者は卒業者の 2 割程度だが、大学間の差が大きく、未就職者比率 3 割以上の大学は私立の比較的新しい大学や小規模の大学が多い。また、こうした大学は近畿や南関東という、大学も企業も集中している地域に多く、新卒市場の競争の激しさが特定の大学に課題を集中させていることも考えられる。

<未就職卒業者の特徴>

未就職卒業者割合の高い大学ほど、学生の課題として「何をしたらいいか分からない」「エントリーシートが書けない」など就職活動のスタート時点からの問題を指摘することが多い。

こうした大学では、近年の変化として、斡旋できる求人減少や学生がインターネットに頼りすぎる傾向の増加、心理的負担を強く感じる学生や就職活動を途中でやめる学生の増加などを指摘する傾向があり、未就職卒業者割合が低い大学で就職支援行事への参加者の増加や相談の増加が指摘されたのとは対照的である。

<大学による卒業時・卒業後の支援>

大学の 9 割が卒業後も相談を受け付ける体制を作っていたが、未就職卒業者に新卒向けの職業体験や訓練の制度を個別に伝えている大学は半数以下である。学外の支援を活用した大学は 6 割で、ジョブサポーターや学生職業センターなどの活用はその半数が実施していた。活用した支援としては、求人情報の提供やセミナーなどへの講師派遣や職業相談などの支援が多い。

1. 調査の概要

【調査の目的】

4年制大学における2009年度卒業者のうち未就職のまま卒業した者の状況、および大学における支援の状況を把握し、厚生労働省における大卒者に対する職業指導・就職支援施策の策定のための基礎情報とする。

【調査方法】

全国の4年制大学（医学・歯学・看護学・宗教学の単科大学、および2005年以降に新設された大学を除く614校）のキャリアセンター（就職部）を対象に質問紙調査を郵送し、回収は郵送とwebを経由する方法を併用した。調査時期は、2010年5月下旬から6月上旬。回収状況は、不能票1、回収票493（うち有効票491、無効票2）で、有効回収率80.1%であった。

2. 主な結果 *以下は速報値であり、今後、数字の修正等の変更がありうる。

(1) 未就職卒業者の状況について

【未就職卒業者の概況】

文部科学省の行う「学校基本調査」に準じた「一時的な仕事」、「左記以外の者」¹、「不詳・死亡」の3つの状況にあてはまる者は、本調査回答校ではそれぞれ卒業者の3.4%、15.8%、2.0%となった(図表1)²。

図表1 調査対象校の卒業者の進路

卒業者計	大学院・専修学校等	進学計(大学・短大)	就職者	一時的な仕事	左記以外の者	不詳・死亡	実数(N)
100.0%	16.8%	62.0%	3.4%	15.8%	2.0%	428,768	*記入に不備のあった4校を除く487校の集計
*165校の集計				*323校の集計			
どのよう な仕事か は不明	は正社員 になる 「一時的 な仕事」 になる	見込みに なる「さ れ時 」	現在も 求職中 である	試験受 験の教 員、備 中資格 ある	進学や 大学院 等への 進路	進路は 希望 不明 である 、ま	
8.7%	69.9%	20.8%	39.8%	22.6%	5.2%	24.5%	その他=7.9%
							その他=0.5%

¹ 就職、大学院および他の学部・短大・専攻科等への進学、専門学校への進学、一時的な仕事、以外の進路。

² 文部科学省『平成22年度 学校基本調査速報』では、[一時的な仕事]3.6%、[左記以外の者]16.1%、[不詳・死亡]2.0%である。

「左記以外の者」の場合の具体的な状況について、可能な範囲でおよその数の記入を求めると、現在も求職中である「求職者」が多く含まれており、その割合は、人数について実数の記述があった400校弱（完全記入は323校）についての集計によれば、「左記以外の者」のおよそ4割となった。これは卒業者に占める割合にすればおよそ1割弱となる。

ただし、「左記以外の者」の4分の1は「進路希望は未定または不明」で、この中には大学が把握していない就職希望者が含まれていると思われること、また、大学によっては実数ではなく「多い」「少ない」といった印象で回答しているが、その場合は現在も求職中である者が「多い」ととらえている大学が7割を超えていること、大学によっては進路決定者以外はすべて「不詳等」に分類していることもあるなどの状況から、実際には、求職者は先に示した卒業者の1割弱という水準を超えていると推測される。

なお、「左記以外」の約2割は「公務員や教員、資格試験の受験準備中」の者であり、また5%程度は「留学や大学院等への進学準備中」の者であった。

「一時的な仕事」の場合の具体的な状況について、人数について実数の記述のあった学校（200校弱、完全記入は165校）について集計すると、「一時的な仕事」に就いた者の7割程度は正社員になる見込みが特にない仕事であり、正社員への登用の見込みのある仕事である者は2割程度にとどまっていた。「多い」「少ない」という印象で答えた学校についても、正社員の登用の見込みのある「一時的な仕事」に就いた者は「少ない」と判断する大学が9割に達しており、「一時的な仕事」の多くは正社員登用の見込みのあるものではないと推察される。

なお、国や都道府県の支援策としての就業体験や基金訓練への参加を「一時的な仕事」や「左記以外の者以外」の具体例として示すが大学もあったが、数校にとどまった。

【大学属性と未就職卒業の関係】

各大学が求職中の卒業者数を確実に把握しているわけではなくその数を確定できないこと、学校によっては「不詳等」に多くを分類していること、「一時的な仕事」の多くがアルバイトだと見られ、求職活動を継続している可能性も高いこと、さらには、先行研究によれば学生の多くが就職と他の進路の間で迷いながら求職活動を行っており「求職」という意思が確固としたものではないことなどから、ここでは大学から職業への移行が円滑に進んでいない者という理解で、「一時的な仕事」、「左記以外の者」、「不詳等」のいずれかに分類された者を「未就職卒業者」として把握し、その背景を検討する。

さて、この未就職卒業者の卒業者に占める割合(以下、未就職者割合と呼ぶ)は全体ではおよそ2割だが、大学間の差が大きく、その割合が10%未満の大学が17.9%、10~30%未満の大学が53.4%、30%以上の大学が27.9%であった。

未就職者割合が30%以上の大学の特徴を検討すると、国公立大学より私立大学で多く、特に比較的設立年次の新しい私立大学が多い。大学の規模では、比較的小さい大学に多い傾向がある(図表2)。また、地域では、近畿地方や南関東という、多くの大学が集まるとともに、求人企業が多いと思われる地域に多い傾向がある。こうした地域では、設立年次の新しい私立大学や小規模

の大学において未就職者割合が高い傾向が特に強く現れており、新卒市場における競争が激しいことが、こうした特徴のある大学の課題を増幅しているのではないかと考えられる。

図表 2 大学の諸属性と未就職者割合

①設置者・創立年

単位：％

		10%未満	10～30% 未満	30%以上	不明	合計	
							実数(N)
設置者・ 創立年	国立	52.2	41.8	4.5	1.5	100.0	67
	公立	35.9	56.4	7.7	0.0	100.0	39
	私立(～50年)	8.2	63.9	27.9	0.0	100.0	122
	私立(50～90年)	5.3	57.6	35.1	2.0	100.0	151
	私立(90年～)	18.8	42.0	39.3	0.0	100.0	112
合計		17.9	53.4	27.9	0.8	100.0	491

②大学規模（卒業生数）

単位：％

		10%未満	10～30% 未満	30%以上	不明	合計	
							実数(N)
卒業生 数	200人未満	20.2	41.5	38.3	0.0	100.0	94
	200～499人	17.9	50.6	30.8	0.6	100.0	156
	500～999人	13.1	59.6	27.3	0.0	100.0	99
	1000～1999人	22.2	55.6	20.0	2.2	100.0	90
	2000人以上	15.4	67.3	15.4	1.9	100.0	52
合計		17.9	53.4	27.9	0.8	100.0	491

③ 大学所在地

単位：％

		10%未満	10～30% 未満	30%以上	不明	合計	
							実数(N)
大学所 在地域	北海道・東北	22.4	48.3	29.3	0.0	100.0	58
	北関東	27.8	50.0	22.2	0.0	100.0	18
	南関東	10.9	54.7	32.8	1.6	100.0	128
	中部・東海	32.2	52.9	13.8	1.1	100.0	87
	近畿	12.1	46.2	41.8	0.0	100.0	91
	中国・四国	20.0	64.0	16.0	0.0	100.0	50
	九州・沖縄	11.9	59.3	27.1	1.7	100.0	59
合計		17.9	53.4	27.9	0.8	100.0	491

なお、先行研究では未就職卒業生の比率は学部系統による違いが大きいことが指摘されているが、本調査では学部ごとの卒業後の進路については記入不備が多く十分分析できなかった。ただし、自由記入欄からは、教員養成系学部のある大学の場合は「一時的な仕事」に教員の臨時採用が多く、また芸術系学部の場合は、作家としての活動のためのアルバイトや音楽教室の講師などが多いことが示されており、学部系統によっては専門教育を生かした就業である場合も混在して

いると推察される。

【未就職卒業者の特徴】

大学側が把握している未就職卒業者の行動上の特徴は、図表 3 のとおり「就職活動をスタートするのが遅い」「自分の意見や考えをうまく表現できない」「教員や職員にほとんど相談しない」「何をしたらいいかわからない」「自信がない」「エントリーシートが書けない」などが多い。大学の未就職者割合によってこれらの特徴に違いがあるかどうかをみると（図表 4、図表 5）、全般に未就職卒業者が多い大学で当てはまるものが多いが、特に「エントリーシートが書けない」「何をしたらいいかわからない」「就職活動をスタートするのが遅い」「こだわりが強い」については、未就職卒業者が少ない大学との差が大きい。

こうした大学では就職活動の当初からつまづきのある学生が多いのではないかと推察される。

図表 3 大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴

単位：%、N=488

	多い	やや多い	あまり多くない	多くない	わからない	無回答・不明	合計
就職活動をスタートするのが遅い	33.6	41.8	8.6	3.5	9.2	3.3	100.0
自分の意見や考えを上手く表現できない	30.3	50.4	4.7	3.5	7.0	4.1	100.0
教員や職員にほとんど相談しない	25.8	46.5	12.1	3.3	9.0	3.3	100.0
何をしたらいいかわからない	25.4	50.0	10.0	3.1	8.0	3.5	100.0
自信がない	24.0	49.2	7.8	1.6	13.3	4.1	100.0
エントリーシートが書けない	22.7	43.9	12.5	4.1	12.5	4.3	100.0
こだわりが強い	17.8	44.1	16.2	4.7	12.9	4.3	100.0
友達が少ない	13.3	32.6	12.9	3.5	33.0	4.7	100.0
親から自立していない	10.9	36.3	14.3	4.1	30.1	4.3	100.0
社会人としてのマナーに欠ける	9.2	38.1	25.2	6.4	16.2	4.9	100.0
生活習慣が身につけていない	9.2	34.6	15.2	6.8	29.5	4.7	100.0
ゼミに所属していない	5.3	9.2	10.7	47.5	21.7	5.5	100.0
まじめに授業に出席する	3.9	17.4	19.7	16.4	38.1	4.5	100.0
アルバイトに打ち込む	3.7	25.0	21.1	18.2	27.5	4.5	100.0
サークルなどの課外活動に打ち込む	0.8	6.4	25.6	39.5	23.4	4.3	100.0
成績がよい	0.6	4.9	27.9	29.3	32.4	4.9	100.0

図表4 大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴
 - 「多い」とする比率（未就職者割合別）

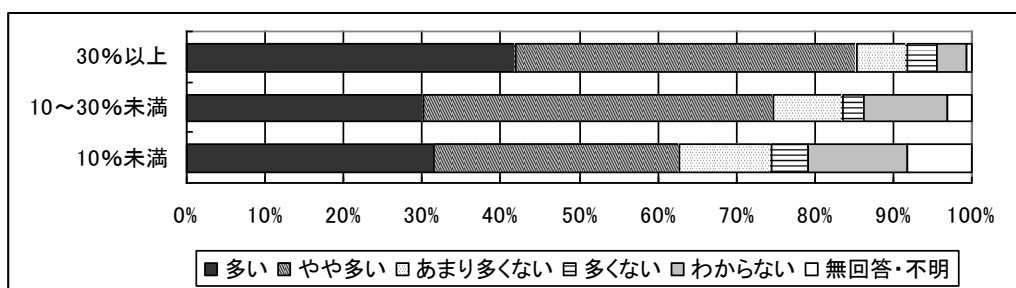
単位：％

	10%未満 N=86	10～30% 未満 N=262	30%以上 N=136
就職活動をスタートするのが遅い ⁺	31.4	30.2	41.9
自分の意見や考えを上手く表現できない	30.2	30.2	31.6
教員や職員にほとんど相談しない	30.2	23.7	27.9
何をしたらいいか分からない ⁺	22.1	22.9	32.4
自信がない	20.9	23.7	27.2
エントリーシートが書けない***	15.1	18.7	36.0
こだわりが強い*	12.8	16.0	25.0
友達が少ない	14.0	13.4	13.2
親から自立していない	9.3	9.9	14.0
社会人としてのマナーに欠ける	5.8	8.8	12.5
生活習慣が身につけていない	4.7	8.0	14.7
ゼミに所属していない	1.2	5.3	8.1
まじめに授業に出席する	2.3	3.4	5.9
アルバイトに打ち込む	0.0	2.3	8.8
サークルなどの課外活動に打ち込む	0.0	1.1	0.7
成績がよい	0.0	0.8	0.7

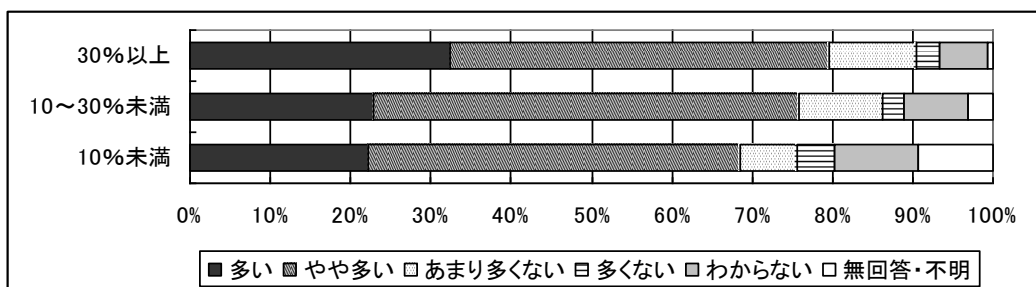
注：太字は未就職割合による有意差がある項目（+ p<0.1, * p<0.05, **<0.01, ***p<0.001 水準）を示す。

図表5 大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴
 （未就職者割合別）

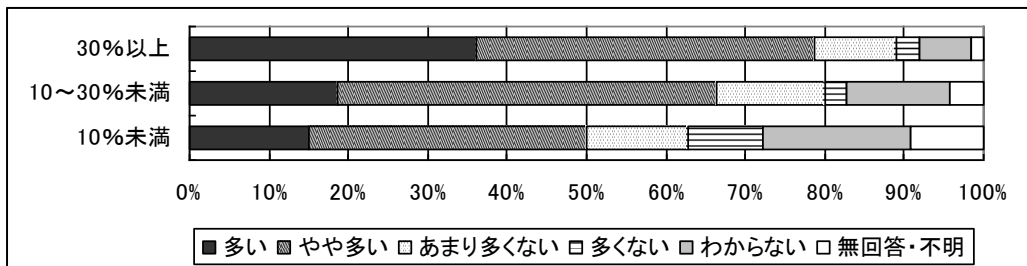
①就職活動をスタートするのが遅い



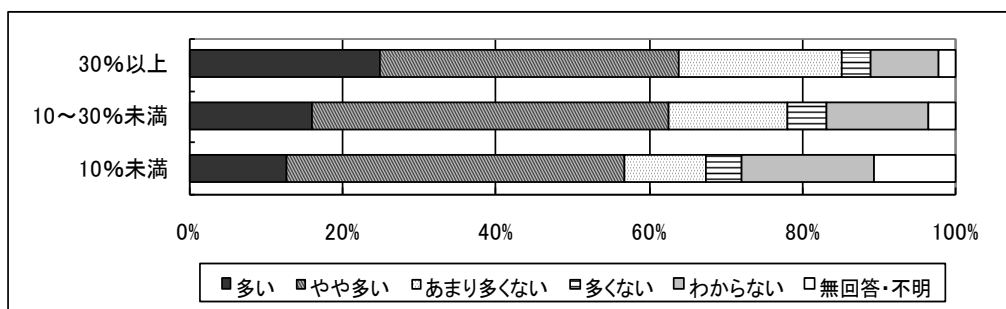
②何をしたらいいか分からない



③エントリーシートが書けない



④こだわりが強い



また、会社・仕事選択に当たって重視する基準について、大学側が相談を受ける際に重視する基準、学生が一般的に重視することの多い（と思われる）基準、未内定学生に特徴的である（と思われる）基準をそれぞれ示してもらった（図表6）。未内定学生に特徴的な基準として多く挙げられたのは、地域条件、企業の知名度、企業の業種・仕事内容である。これらはまた、一般の学生でも重視する者が多い基準であるが、未内定に終わる学生では、特にこれらが「こだわり」となっていることを示唆するものであろう。

図表6 会社・仕事選択の際に重視する基準（MA）

単位：％、N=491

	指導で重視する基準	学生が重視する基準	未内定学生に特徴的な基準
地域条件(勤務地・転勤の有無など)	30.3%	87.4%	62.5%
企業の知名度	8.8%	71.5%	53.2%
企業の業種・仕事内容	81.3%	79.6%	47.0%
勤務時間・休暇・福利厚生など	29.7%	68.8%	39.3%
賃金	24.8%	68.6%	38.1%
自己の能力・適性の一致	77.8%	49.9%	34.0%
正社員かどうか	80.2%	68.0%	32.4%
企業の将来性・安定性	55.6%	68.4%	31.0%
大学での専門分野との関連	53.2%	51.3%	24.2%
OB・OGの有無・定着度の高さ	59.1%	33.6%	6.9%
無回答	3.1%	1.4%	8.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

(2) 2～3年前との学生の就職活動の変化

リーマンショック後の急激な経済の悪化の中で、新規大卒者の就職環境は大きく変化したが、学生の就職行動はどう変わったのだろうか。多くの大学が挙げるのは、「就職活動の取り組み状況の個人差が大きくなった」「心理的負担を強く感じる学生が増えた」「学生の就職活動への取り組みが早くなった」「学生の相談が増えた」「キャリアセンターで斡旋できる求人が少なくなった」「学生がインターネットの情報に頼りすぎるようになった」などである（図表7）。

これを未就職者割合別にみると（図表8）、①未就職者割合の高い大学のほうが大きく変化を感じているのは、「心理的負担を強く感じる学生が増えた」「キャリアセンターで斡旋できる求人が少なくなった」「学生がインターネットの情報に頼りすぎるようになった」「就職活動を途中でやめる学生が増えた」であり、②未就職者割合が比較的低い大学のほうが大きく変化を感じているのは、「大学主催の就職支援行事への出席率が高くなった」であり、また有意差はないが「学生の相談が増えた」についてもこうした大学のほうが多く挙げている。

ここから未就職者割合が高い大学においては、大学として斡旋できる求人が減るなかで、学生は求人情報をインターネットに頼りすぎる傾向を強めており、（それは、大学の支援を活用しないことにつながって就職活動の孤立化を進め）、心理的負担を強く感じる学生が増え、その結果就職活動を途中でやめてしまうということにつながっているのではないかとの推測が成り立つ。また、大学のキャリアセンターなどに相談することなくインターネットに頼るような就職活動は、先にみた「企業の知名度重視の選択基準」につながりがちであろうし、また、エントリーシートを書く段階からつまづく可能性を高めることにもなると思われる。

これに対して、未就職卒業者が比較的少ない大学では、大学主催の就職支援行事への出席率が高まるなどの変化から、支援が学生に届いている状況がうかがわれる。

図表7 学生の就職活動に見られる変化

単位：％、N=491

	とてもそう 思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	全くそう 思わない	無回答	合計
就職活動への取り組み状況の個人差が大きくなった	38.7	45.6	13.4	0.4	1.8	100.0
心理的負担を強く感じる学生が増えた	33.8	53.2	11.2	0.2	1.6	100.0
学生の就職活動への取り組みが早くなった	28.7	55.0	14.9	0.4	1.0	100.0
学生の相談が増えた	25.3	54.6	18.5	0.6	1.0	100.0
キャリアセンター（就職部）で斡旋できる求人が少なくなった	24.4	47.7	24.4	2.4	1.0	100.0
学生がインターネットの情報に頼りすぎるようになった	23.6	44.4	28.7	1.4	1.8	100.0
経済的負担を強く感じる学生が増えた	16.1	52.5	28.7	0.4	2.2	100.0
就職活動を途中でやめる学生が増えた	14.1	44.2	36.9	3.3	1.6	100.0
大学主催の就職支援行事への出席率が高くなった	13.6	50.5	33.8	1.0	1.0	100.0
学生がOB/OG訪問をしなくなった	9.4	27.1	52.7	9.4	1.4	100.0
学生の希望が有名企業に集中ようになった	8.1	33.2	52.1	5.3	1.2	100.0
学生の授業への出席率が低下した	3.9	20.6	64.0	8.1	3.5	100.0
学生の就職活動状況が把握できなくなった	2.4	23.2	61.9	11.0	1.4	100.0

図表8 学生の就職活動に見られる変化―「とてもそう思う」(未就職者割合別)

単位：%

	10%未満 N=88	10~30% 未満 N=262	30%以上 N=137
就職活動への取り組み状況の個人差が大きくなった	29.5	39.7	43.1
心理的負担を強く感じる学生が増えた ⁺	22.7	36.3	37.2
学生の就職活動への取り組みが早くなった	30.7	29.4	27.0
学生の相談が増えた	<u>25.0</u>	<u>27.1</u>	<u>21.9</u>
キャリアセンター(就職部)で斡旋できる求人が少なくなった***	9.1	29.0	26.3
学生がインターネットの情報に頼りすぎるようになった*	15.9	22.9	29.9
経済的負担を強く感じる学生が増えた	14.8	15.6	18.2
就職活動を途中でやめる学生が増えた*	6.8	13.4	20.4
大学主催の就職支援行事への出席率が高くなった*	<u>22.7</u>	<u>12.6</u>	<u>10.2</u>
学生がOB/OG訪問をしなくなった	2.3	10.7	10.9
学生の希望が有名企業に集中するようになった	4.5	8.0	10.2
学生の授業への出席率が低下した	3.4	3.4	5.1
学生の就職活動状況が把握できなくなった	0.0	1.9	5.1

注：太字は未就職卒業者の割合が高い大学のほうが「そう思うが多い」傾向が強い項目、下線は低い大学のほうが少ない傾向が強い項目を示す(記号は、+ p<0.1, * p<0.05, **<0.01, ***p<0.001水準でそれぞれ統計的に有意な差があることを示す)。

(3) 大学におけるキャリア形成支援・就職指導

各大学がすでにさまざまなキャリア形成支援・就職指導に取り組んでいることは、先行研究で明らかであるが、ここでは、企業等を学内に呼んでの説明会やさらに採用面接会の実施がどの程度進んでいるかをみる。ほとんどの大学が、企業等を呼んでの業界説明会・企業説明会を実施し、さらに4割の大学が採用面接会まで行っていた(図表9)。

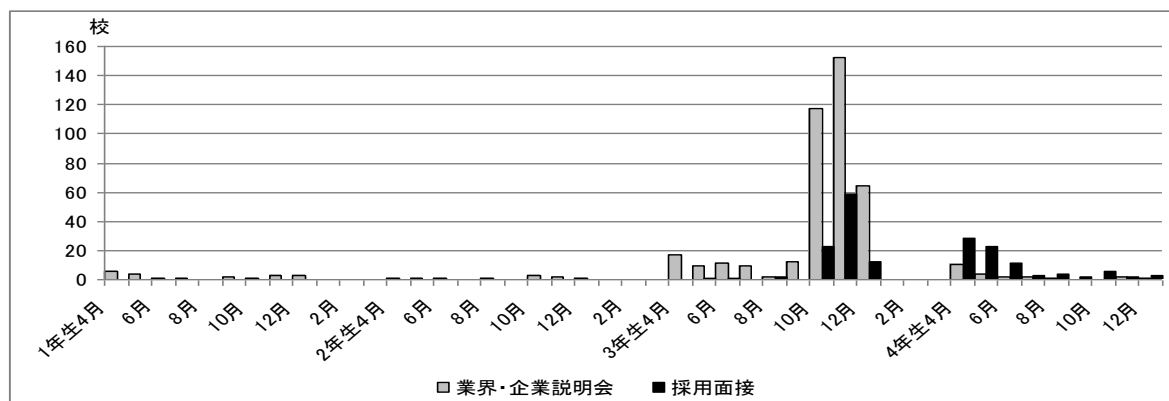
採用面接会の実施時期は、3年生の10月以降である(図表10)。ただし、具体的にどのような面接会であるかは不明である。

図表9 学内での企業説明会、採用面接会

単位：%, N=491

	実施して いる	実施して ない	無回答	合計
企業等を呼んでの業界・企業説明会	92.7	6.5	0.8	100.0
企業等を呼んでの採用面接会	38.7	53.2	8.1	100.0

図表 10 企業説明会・採用面接会の開始時期



未就職卒業者や早期離職した卒業生への対応も進んでいた。9割の大学が学校として就職相談を受ける体制を整えており、また7割が情報収集もできるように配慮していた。新卒向けの就職支援の期間や制度については、ポスター等での告知にとどまるところもあるが、卒業前に個々に教えることも半数前後の大学が行っている(図表 11)。

これを未就職者割合別にみると(図表 12)、国などによる支援の機関や制度について告知しているか、個々に教えているかについては、未就職卒業者の多い大学では教えているが、少ない大学では教えていない場合のほうが多い。必要がないから対応していないのかどうかは明らかではない。一方、30%以上の未就職卒業者のいる大学でも、新卒向けの職業体験・職業訓練といった新たな制度について、個々には教えていない学校が4割に達する。これらの学校への働きかけをさらに行う必要があるであろう。また、学校としての卒業後の相談体制作りは、未就職卒業者が少ない大学では8割程度とやや少ない。

図表 11 卒業時・卒業後の支援 (MA)

	対象数	比率
卒業後も、学校として就職相談を受ける体制を作っている	438	89.2%
卒業後も、情報収集ができるように配慮している	337	68.6%
新卒向けの就職支援機関や制度についてはポスターなどで告知している	331	67.4%
卒業前に、学生職業センターなどの就職支援機関について、個々に教えている	291	59.3%
卒業前に、新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について、個々に教えている	222	45.2%
その他	118	24.0%
特に何もしていない	9	1.8%
無回答	12	2.4%
合計	491	100.0%

図表 12 卒業時・卒業後の支援（未就職者割合別・MA）

単位：%

	10%未満 N=88	10~30% 未満 N=262	30%以上 N=137
卒業後も、学校として就職相談を受ける体制を作っている ⁺	81.8	91.2	89.8
卒業後も、情報収集ができるように配慮している	65.9	69.8	67.9
新卒向けの就職支援機関や制度についてはポスターなどで告知している***	53.4	71.8	68.6
卒業前に、学生職業センターなどの就職支援機関について、個々に教えている***	34.1	62.6	70.1
卒業前に、新卒者向けの職業体験や職業訓練の制度について、個々に教えている***	26.1	44.7	59.1
その他	26.1	24.8	21.2
特に何もしていない。	6.8	0.8	0.7
無回答	4.5	2.3	1.5

注：+ p<0.1, * p<0.05, **<0.01, ***p<0.001 水準で、未就職割合による有意差がある項目を示す。

（４）大学外の機関との連携

卒業後に限らず、学生の就職支援／キャリア形成支援のために、ハローワークのジョブサポーターなど大学外の機関からの援助はどれほど活用されているのか。こうした支援については、およそ6割の大学が活用したと回答した（図表 13）。活用状況には差があり、国公立大学より、私立大学の比較的新しい大学での活用が多く、また、地域では九州沖縄、中国四国、北関東、北海道東北地域で活用している大学が多い。比較的求人が少ない地域の大学であると思われる。未就職者割合との関係も明らかで、未就職者割合の高い学校のほうが活用が進んでいる（図表 14）。新卒労働市場における不利な立場の大学で活用が進んでいると思われる。

図表 13 学外機関からの援助の活用

①設置者・設置年別

単位：%

	活用した	活用しな かった	無回答	合計	
				100.0	実数(N)
国立	55.2	43.3	1.5	100.0	67
公立	53.8	43.6	2.6	100.0	39
私立(~50年)	58.2	41.0	0.8	100.0	122
私立(50~90年)	56.3	43.0	0.7	100.0	151
私立(90年~)	69.6	30.4	0.0	100.0	112
	59.5	39.7	0.8	100.0	491

② 地域別

単位：%

	活用した	活用しな かった	無回答	合計	
				100.0	実数(N)
北海道・東北	63.8	34.5	1.7	100.0	58
北関東	66.7	33.3	0.0	100.0	18
南関東	48.4	50.0	1.6	100.0	128
中部・東海	56.3	43.7	0.0	100.0	87
近畿	58.2	41.8	0.0	100.0	91
中国・四国	70.0	28.0	2.0	100.0	50
九州・沖縄	74.6	25.4	0.0	100.0	59
	59.5	39.7	0.8	100.0	491

図表14 学外機関からの支援の活用（未就職者割合別）

単位：%

	活用した	活用しな かった	無回答	合計	
				100.0	実数(N)
10%未満	51.1	47.7	1.1	100.0	88
10～30%未満	59.9	38.9	1.1	100.0	262
30%以上	65.0	35.0	0.0	100.0	137
不明	25.0	75.0	0.0	100.0	4
合計	59.5	39.7	0.8	100.0	491

活用した 292 大学には、具体的な活用の内容を自由に記入してもらった。これを分類整理すると、約半数の大学が、ジョブサポーターや学生職業センター、ハローワークなどの支援を挙げた。次いでジョブカフェや都道府県が中心の支援を挙げた大学も 4 割に達するが、同時に両方の支援を活用するケースも少なくない。このほか民間企業や商工会議所などの支援も挙げられた（図表 15）。これらの活用状況は未就職者割合によって若干異なり、ジョブサポーターなどは、未就職卒業者が比較的低い大学での活用例が多かった（図表 16）。

活用された支援の内容としては、講座やセミナー、マナー研修などへの講師派遣が最も多い。就職相談・カウンセリングと求人情報の提供も多い。ジョブサポーターやハローワークからの支援を活用している場合の支援の内容は、求人情報の提供や講座やセミナーなどへの講師派遣が多い（図表 17）。未就職者割合による支援内容の違いについてははっきりした傾向はみられない（図表 18）。

また、数は少ないが、障害学生や外国人学生など特別な支援を要する学生への支援を地域若者サポートステーションや外国人雇用サービスセンターなどに求めた例もあった。

図表 15 活用した支援機関（自由記入からのリコード、MA）

	対象数	比率
ジョブサポーター・学生職業センター・ハローワーク・外 国人雇用サービスセンター	145	49.7%
ジョブカフェ・都道府県	116	39.7%
民間企業	72	24.7%
商工会議所・中小企業庁・都道府県第3セクター、他	47	16.1%
無回答	6	2.1%
合計	292	100.0%

図表 16 未就職者割合別・活用した支援機関（自由記入からのリコード、MA）

単位：％

	10%未満	10～30% 未満	30%以上
	N=45	N=157	N=89
ジョブサポーター・学生職業センター・ハローワーク・外 国人雇用サービスセンター	53.3	49.7	48.3
ジョブカフェ・都道府県	42.2	35.7	44.9
民間企業	24.4	25.5	23.6
商工会議所・中小企業庁・都道府県第3セクター、他	8.9	20.4	12.4
無回答	2.2	3.2	0.0

図表 17 活用した支援の内容（自由記入からのリコード、MA）

	外部機関活用大学 計		ジョブサポーター・ハ ローワーク等活用の 大学のみ	
	対象数	比率	対象数	比率
求人情報提供	80	27.4%	67	46.2%
合同企業説明会・企業研究会	37	12.7%	13	9.0%
就職相談・カウンセリング	83	28.4%	37	25.5%
講座・セミナー・ガイダンス・マナー研修	131	44.9%	48	33.1%
キャリア関連授業	5	1.7%	1	0.7%
適性検査	3	1.0%	0	0.0%
模擬面接・エントリーシート添削	20	6.8%	5	3.4%
新卒体験就職	3	1.0%	2	1.4%
インターンシップ事前研修・紹介	7	2.4%	3	2.1%
機関の紹介・引率・リーフレット配布	43	14.7%	37	25.5%
情報交換、留学生・障害学生支援、その他	19	6.5%	17	11.7%
無回答	13	4.5%	3	2.1%
合計	292	100.0%	145	100.0%

図表 18 未就職者割合別・活用した支援の内容（自由記入からのリコード、MA）

単位：％

	10%未満	10～30% 未満	30%以上
	N=45	N=157	N=89
求人情報提供	26.7	26.8	29.2
合同企業説明会・企業研究会	6.7	15.3	11.2
就職相談・カウンセリング	33.3	24.2	33.7
講座・セミナー・ガイダンス・マナー研修	46.7	44.6	44.9
キャリア関連授業	2.2	0.6	3.4
適性検査	2.2	0.6	1.1
模擬面接・エントリーシート添削	6.7	6.4	7.9
新卒体験就職	2.2	0.6	1.1
インターンシップ事前研修・紹介	0.0	2.5	2.2
機関の紹介・引率・リーフレット配布	11.1	15.9	14.6
情報交換、留学生・障害学生支援、その他	6.7	5.1	9.0
無回答	6.7	5.1	2.2

(5) 大卒後の無業・フリーター増加への意見

より一般的に、大学卒業後に無業やフリーターになる若者が増加することに対する意見を図表 19 の項目について尋ねると、増加の原因として「職業観・職業意識の欠如」「社会人としての考え方や行動ができない」「コミュニケーション能力の低下」「働かなくとも生活していける」「無気力」「学力低下」などの学生側の課題が多くあげられた。また、支援の考え方としては、「無業でいるよりアルバイトでも仕事に就いたほうが良い」「正社員になれるよう徹底的に支援すべきだ」という意見が多く、「自分探しをする過程として積極的に評価できる」「数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない」という意見はほとんどない。また、「フリーターになる学生と就職者の間に意見や態度に大きな差はない」という意見もほとんど支持されず、フリーターになる学生には学生側の課題が大きく、これを支援することが重要だと考えている大学が多いことは明らかである。

未就職卒業者の多い大学と少ない大学との差を検討すると（図表 20）、学生側の課題を原因だと指摘する意見は、未就職卒業者の多い大学のほうが明らかに強かった。また、「大学の指導が不十分なことが原因であることも多い」という意見に対してもこうした大学のほうが賛同することが多く、おそらく入学に当たってのハードルが低いことから多様な学生を受け入れており、就職指導をさらに充実する必要があるのだと思われる。

図表 19 無業やフリーターの増加に対する意見

単位：％、N=491

	とても そう思 う	やや そう思 う	あまり そう思 わない	全くそ う思わ ない	無回 答	合計
学生の職業観、職業意識の欠如が原因である場合が多い	24.2	61.3	12.0	0.8	1.6	100.0
学生が社会人としての考え方や行動ができないことが原因である場合が多い	20.6	61.9	14.3	1.8	1.4	100.0
学生のコミュニケーション能力が低下していることが原因である場合が多い	20.8	61.5	15.3	1.0	1.4	100.0
学生が働かなくとも生活していけることが原因である場合が多い	18.1	56.6	21.0	2.4	1.8	100.0
学生の無気力が原因である場合が多い	15.1	54.6	26.5	2.2	1.6	100.0
学生が就きたい仕事の正社員求人が少ないことが原因である場合が多い	10.4	48.9	35.0	4.3	1.4	100.0
学生の学力低下が原因である場合が多い	8.8	44.6	39.3	5.3	2.0	100.0
保護者が子どもに期待しすぎであることが原因である場合が多い	4.7	39.9	49.3	4.3	1.8	100.0
保護者が無関心であることが原因である場合が多い	6.3	32.4	52.1	7.3	1.8	100.0
学生が自分の個性発揮にこだわりすぎるのが原因である場合が多い	3.5	35.2	55.8	3.7	1.8	100.0
パート・アルバイトの求人が増えていることが原因である場合が多い	4.3	27.3	54.4	12.6	1.4	100.0
大学の指導が不十分なことが原因である場合が多い	1.6	23.2	59.9	13.8	1.4	100.0
無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いたほうが良い	28.5	56.2	11.2	2.6	1.4	100.0
なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ	29.5	46.6	21.2	0.8	1.8	100.0
正社員の求人が減少しているのでやむをえない	4.9	32.0	43.4	18.3	1.4	100.0
フリーターになる学生も就職者と比べて意識や態度に大きな差はない	1.0	12.4	56.8	28.1	1.6	100.0
若者が「自分探し」をする過程として積極的に評価できる	0.8	6.7	58.5	32.0	2.0	100.0
数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない	0.0	2.6	43.4	52.3	1.6	100.0

図表 20 無業やフリーターの増加に対する意見
 (「とてもそう思う」 + 「ややそう思う」 / 未就職者割合別)

単位：%

	10%未満 N=88	10~30% 未満 N=262	30%以上 N=137
学生の職業観、職業意識の欠如が原因である場合が多い ⁺	85.2	82.8	91.2
学生が社会人としての考え方や行動ができないことが原因である場合が多い*	80.7	78.6	90.5
学生のコミュニケーション能力が低下していることが原因である場合が多い*	78.4	79.8	89.8
学生が働かなくとも生活していけることが原因である場合が多い	76.1	74.0	76.6
学生の無気力が原因である場合が多い***	64.8	64.5	82.5
学生が就きたい仕事の正社員求人が少ないことが原因である場合が多い	51.1	59.5	63.5
学生の学力低下が原因である場合が多い***	33.0	48.9	75.2
保護者がこどもに期待しすぎであることが原因である場合が多い	45.5	46.2	40.9
保護者が無関心であることが原因である場合が多い**	36.4	34.0	49.6
学生が自分の個性発揮にこだわりすぎることが原因である場合が多い ⁺	39.8	34.7	46.0
パート・アルバイトの求人が増えていることが原因である場合が多い	31.8	30.9	32.1
大学の指導が不十分なことが原因である場合が多い***	10.2	22.9	38.7
無業でいるよりは、アルバイトでも仕事に就いたほうが良い	87.5	82.4	87.6
なんとしても正社員になれるように徹底的に支援すべきだ	68.2	79.0	75.2
正社員の求人が減少しているのでやむをえない*	25.0	36.6	44.5
フリーターになる学生も就職者と比べて意識や態度に大きな差はない	13.6	13.7	12.4
若者が「自分探し」をする過程として積極的に評価できる	6.8	6.9	8.8
数年のうちには定職に就くのでそれほど問題はない ⁺	4.5	1.1	4.4

注：太字は未就職割合 30%以上の大学に特徴的な意見を示す (+ p<0.1, * p<0.05, **<0.01, ***p<0.001 水準でそれぞれ有意差あり)。

(6) 就職支援・キャリア形成支援に関する問題点、必要な施策 (自由記入)

就職支援・キャリア形成支援に関する問題点や必要な施策については、自由記入の形で意見を求めた。全体の 35%にあたる 173 校の記入があった。その内容を整理すると、最も多いのは学生の意識啓発やキャリアガイダンス等の支援の必要性であり、次いで近年の採用活動の早期化がもたらした問題、また、大学の本来の教育や学生生活を通じて育成する汎用的能力に課題があることが就職やキャリア形成の課題につながっているといった指摘、そうした支援を実施するためには現在の人員・体制では不十分であることまた、学生の課題が大きいことなどが多く指摘された (図表 21)。

これを未就職者割合別に見ると、未就職者割合の高い大学の傾向として、学生の課題が大きいことや、意識啓発などの必要性、個別相談・心理的支援の必要性などを指摘する割合が高く、こうした大学において特にこれまで以上の支援の必要が感じられていた (図表 22)。

図表 21 就職支援・キャリア形成支援の問題点・必要な施策
(自由記入からのリコード・MA)

	対象数	%
記入合計(N)	173	100.0
意識啓発・ガイダンス・インターンシップ	47	27.2
採用早期化の問題	32	18.5
汎用能力・学生生活の充実	31	17.9
人員・体制・教育課程への位置づけ	29	16.8
学生側の課題	21	12.1
初中教育など入学以前の問題	19	11.0
個別相談・心理的支援等	14	8.1
雇用創出の必要性	11	6.4
新卒システムの問題	9	5.2
ネット情報・情報過多	4	2.3
地域格差・地域間移動	4	2.3
その他	23	13.3

表 20 就職支援・キャリア形成支援の問題点・必要な施策
(自由記入からのリコード・MA/未就職者割合別)

単位：%

	10%未満 N=35	10~30% 未満 N=96	30%以上 N=42
意識啓発・ガイダンス・インターンシップ	31.4	21.9	35.7
採用早期化の問題	22.9	16.7	19.0
汎用能力・学生生活の充実	20.0	17.7	16.7
人員・体制・教育課程への位置づけ	17.1	15.6	19.0
学生側の課題	11.4	9.4	19.0
初中教育など入学以前の問題	14.3	12.5	4.8
個別相談・心理的支援の必要性	8.6	6.3	11.9
雇用創出の必要性	2.9	9.4	2.4
新卒システムの問題	8.6	5.2	2.4
ネット情報・情報過多	0.0	3.1	2.4
地域格差・地域間移動	0.0	3.1	2.4
その他	8.6	10.4	23.8